



# NEWS

No.79

April 2001

(社)日本工学アカデミー広報委員会

Office : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-5-1  
(新丸ビル4-007)

Tel : 03-3211-2441

Fax : 03-3211-2443

E-mail : academy@twics.com

URL http://www.ijnet.or.jp/EAJ/

## 「国立大学の独立法人化」への提言

本提言は、石井吉徳会員を委員長として12名の会員で構成された小委員会で、平成11年後期から約一年間検討を重ねまとめられました。

平成12年11月の理事会承認を経て、早速永野

会長名で内閣総理大臣ほか関係者(機関)に約300通送付いたしました。全会員にもすでにお送りしましたが、改めてニュースに全文を掲載いたします。

「国立大学の独立法人化」への提言

社団法人日本工学アカデミー

会長 永野 健

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ご高承のとおり、現在各方面で国立大学の法人化が論議されております。歴史的には日本の国立大学制度は明治時代の西欧からの導入にはじまり、戦後の大幅な変革を経験しました。そして現在、21世紀に向け新たな自立への改革が求められております。

日本工学アカデミーは、工学の立場から、下記の提言をいたします。

1. 行政に支配されない独立法人化を推進する
2. 身分は非国家公務員型とする
3. 事務部局も独立法人化に含める
4. 教育の改革、充実に努める
5. 適切な継続的評価システムを設ける

具体的な内容は別添の提言書を参照して頂きますが、主な背景は次の通りです。

国立大学における研究成果が、近年の大幅な予算増にも拘わらず見るべきものが少なく、外国からも指摘されております。

また、国家の存続は人材育成にかかっているにも拘わらず、高等教育機関としての大学の評価も極めて低く、国立大学の改革はその意味でも重要です。

これらいずれにおいても、国立大学の存在感、意義が国民から見えておりません。

それは昨今の国立大学においては、自由でダイナミックな発想は育ち難く、閉塞的な体質が蔓延しているためと考えられます。

日本工学アカデミーは、このような見地から、昨年下記の小委員会を設置し、工学の視点からの議論をほぼ一年間行って参りました。今後の政策立案の参考にして下さるようお願い申し上げます。

敬具

記

1. (社)日本工学アカデミー、政策委員会 国立大学独立法人化小委員会  
石井吉徳(委員長) 今井兼一郎 飯塚幸三 内田盛也 小野田武 川崎雅弘  
柏木寛 鈴木謙爾 富浦梓 丹羽富士雄 平澤冷 堀内和夫(50音順)
2. 添付書類、「国立大学の独立法人化」への提言

以上

## 1. 国民が大学に求めること

いま、21世紀において、自然と共存する人間社会そのものが問われている。それは、産業革命以来の工業文明の行き詰まりが明らかになったからである。

本来、大学とはこのような根元的な問いに答える立場にあるが、我が国において大学は、いまだ欧米追従傾向の中で自らの構想を打ち出せないでいる。そして細分化された専門分野ごとの視野狭窄など、個人の自由な発想を阻害する因子が至る所に蔓延している。

明治以来の制度導入、戦後の改革を経た我が国の大学であるが、21世紀を迎えいま、真の自立が求められている。大学は社会の知の中核として、この第三の改革を急ぐ必要がある。

### 「大学の視点から」

近年、科学技術の振興策により、国家から支出される研究資金は大幅に増大した。だが、その成果は乏しく、諸外国からも指摘されるほどである。いま我が国の大学は、かなりの閉塞的な状態に陥っている。

これは別に大学に限ったことではないが、大学は社会の知の中核、新たな発想を発信するところであり、その盛衰は我が国の命運をも左右する。ゆえに問題は極めて深刻なのである。

昨今、大学の存在感、その意義が国民から見えないと言われている。特にその中心に位置する国立大学が、機能不全に陥っているようである。だが、国民は諦めず大学が未来を指し示すことを待ち望んでいる。

### 「国民から頼りにされる大学を」

このような批判が目立つようになったのは、ここ十余年のことである。かつての高度成長期の日本は経済力、技術力いずれにおいても、アメリカを凌駕するほどであった。それがいま深い停滞に陥っている。どうしてか。

これにはいろいろな議論があるが、原理的には単純であり、長年日本社会は「人間の個性を解き放つ努力」を怠ってきたからである。その結果であろう、我が国の至る所に既得権益、因習を温存させる「甘えの構造」がつけられており、部分を全体視する、手段を目的化する風潮が蔓延している。このため、総合的な問題解決型の視野が日本では育ちにくくなった。

頼りの大学も狭小的な視野の中、「変わらない体質、変わりたくない体質」に安住しているようである。今の日本は、変わることに意味があるのである。

国民は深い閉塞感の中、大学が「世の光」となることを望んでいる。

### 「教育は大学の義務」

我が国の大学においては、研究、具体的には研究費が議論されることが多い。しかしながら、教育が話題になることは少ない。言うまでもないが、大学は国の最高位の教育機関であり、国民はこのためにも税を負担している。

教育は、研究とは異なる性格と機能を持つものであるから、大学においては教育についても真剣に議論されなければならない。

一方において、国立大学も多様であり、旧帝大から各所に広く展開する総合大学、単科、少数学部の大学まで総数99校にのぼる。従って教育と研究のあり方を画一的に論じるわけに行かず、それぞれの個性に従った立学の論理が必要である。

### 「工学の視点から」

科学技術、それを生かす人材が日本存続の基盤である。近年、科学技術基本法のもと、研究費が大幅に増額されたが、世界に通用する独創的研究は依然として少ない。いわゆる産官学の協調、護送船団方式なども互いの緊張感を欠き、学問の発展に対する阻害要因になっているようである。

また伝統的なもの作り工学にも、新しい知の変革が求められている。就中、問題解決型の総合的視点が不可欠となっている。これには人文社会系の学問分野との連携が大切であり、今後様々な学問分野においてもその体質改善、改革が必要である。

## 2. 国立大学の独立法人化は必要

このような国立大学の改革は、国民の「知の基盤」構築のためである。様々な大学がそれぞれの個性、特徴を発揮し、国民から存在感が見える開放的なシステムとするには、大学は行政から自立した独立法人化を積極的に進める必要がある。そしてリベラルで自由な大学を構築するのである。

### 「身分は非国家公務員型、事務部局も含める」

大学が真に自立し戦略的な学術活動、経営を行うには、身分は行政から支配されない非国家公務員型であることが不可欠である。

国からの研究資金は競争的環境で支出されるものとし、教育にも十分な予算配分しつつ、大学教育の質的な向上を計る。

さらに、大学が真に自立するためには、事務部局をも法人化に含めなければならない。

### 「自律的に改革を進める」

すでに文部省においては組織業務、目標評価、人事制度、財務会計制度などを検討する検討会が発足しており、審議は平成13年中に終了することになっている。その後法人化はスタートするものと思われるが、大学の自主性を尊重するため、それに先立つ検討期間をもうけて、それぞれの大学が独自に短期、長期的な改革方針を策定し世に問うことが必要である。

## 3. 国立大学をどう評価するか

社会の知の中核である大学も、評価されなければならない。その評価の意味、やり方は様々だが、いま日本の大学は外部から評価される必要がある。

しかし本質的には、不活性因子を自ら淘汰する自然に倣い、自律的に自己を評価し改革することが理想である。それは個々の研究において、その目的と意義を最も知る者は研究者自身だからである。

いずれにせよ、大学人の個性が自由に発露され、健全な競争原理が働くようにするための改革であるべきだが、その初期条件として大学を評価する者の心が、全ての束縛から先ず解き放たれていなければならない。

このように大学の評価は、社会にとっても難問である。それは大学とは本来社会の知の中核であり、むしろ国民は研究、教育を通じて、大学から奉仕される側だからである。本来、評価システムそのものが、大学にとっても非常に重要な研究テーマなのである。

しかし、日本の大学の現状はこの理想からほど遠く外部評価委員が一時的に、しかも評価被体の大学から選択、依頼されるのが実態である。

これは大きな矛盾というべきであり、これが昨今流行のごとく行われる評価が形骸化する大きな理由である。

このため、行政の影響を受けない、第三者による継続的な評価の実施システムが不可欠となる。今後、総合科学技術会議がこのための国家戦略を策定することに期待する。しかし、同会議は評価そのものを実施する機関ではないので、この目的に沿った機関の設置を審議することを期待する。国民の要請と産業界の期待に沿う評価を行うことが望まれる。

工学関係については日本工学アカデミーは必要とされる協力、支援を惜しまない。

## 4. 委員会のメンバー

石井吉徳 今井兼一郎 飯塚幸三 内田盛也 小野田武 川崎雅弘  
柏木寛 鈴木謙爾 富浦梓 丹羽富士雄 平澤冷 堀内和夫 (50音順)

以上

## 《会長談話》公共財としての知の資産形成と企画構想力の強化を

永野 健/TAKESHI NAGANO

21世紀の初めの年度を迎えるにあたり、当アカデミーの政策委員会で企画構想力についての小委員会を設け、検討を重ねてまいりました結果を基に、所感を述べます。

我が国の科学技術・産業の発展を図り、人々に夢と希望をもたらすためには、知の資本を主体とした、知識経営を重視してゆくにふさわしい、企画構想力の発揮・育成がさまざまな側面で必要になると考えます。以下に1. 産業構造の望ましい変革、2. 学界に望むこと、3. 国への期待、の三点について述べます。

### 1. 産業構造の変革について

大量生産による安く信頼性のある「もの」の生産から、必要なものを必要なだけ造る市場規模に応じた充足型産業による、少量でも安全・安価（適正価格）な「もの」の生産への、移行技術の研究開発が望まれています。

価格破壊は、喜ぶべき現象なのでしょうか。過剰生産の結果、在庫調整が必要となり、安売り投げ売りによって発生する「ごみ（塵埃）」を無くすため、公的役割を認識した企業や、利用者・消費者の要求に応える新しい産業の育成が必要であると考えます。

このためには、市場についてのまったく新しい精度のよい計測法を必要とします。市場を科学する、市場の解析・分析ならびに市場の設計手法が、「もの造り」との接合面となります。これは、「かんぱん方式の統合システム」とも呼ぶべきもので、そのような社会と科学技術を整合させる企画構想を、支援するにふさわしい、新しい情報化施策も必要となりましょう。

### 2. 高等教育に望む

大学等の高等教育機関においては、基礎的・潜在的な地道な研究の蓄積をもって世を先導する役割が重要なことは論をまちません。そのため後継者の養成も大切ですが、大多数の社会に出て働く学生には、一般社会と学内社会との差異を認識し、それに対応した教育が必要です。

大学等は世の現状を理解し、社会に出る学生

の企画構想力の育成と、その能力を遺憾なく発揮する社会性を涵養することを望みます。

また、論文の数で競うのではなく、より良質な研究に資金の投入ができる方法をあみ出すことを期待いたします。

大学人が主導的役割を果たしているのが一般的である、高度専門家の非政府的集団としての学会についても、学会相互の連携を図り、新たな発展のための法や制度について、共に構想し企画することを希望します。

### 3. 国への期待

国が実施する産業政策については、何がフロンティアであるかをよく理解し、戦略的重点化を図るよう希望します。

たとえば、情報化の推進にあたっては、人間のコミュニケーション行為についての考察結果として、良質な情報を共有することにより、開かれた政府による、民主国家の構築といった構想を明らかにされることを望みます。

さらに、行政改革にともなう国立研究機関の法人化については、組織や制度を維持するための表面的な改革ではなく、国として、日本の社会で少なくなってきた長期的視点から取り組む研究課題は何か、どう取り組むのかについての構想を明らかにし、そのための組織・制度はどうあるべきか、といった順序で企画構想するようにしてほしいものです。時間で区切ることも大切ですが、本質をわきまえない拙速な改革は禍根を残します。

科学技術を、国民のため、人類のため、所信に基づき、正しく理解・把握し適用していきたいと考えています。

（本文は、以下の委員会でまとめた報告書を要約したものです。

政策委員会 企画構想力小委員会：

柏木寛（委員長） 石井吉徳 今井兼一郎  
内田盛也 小野田武 川崎雅弘 隈部英一  
鈴木浩 竹内良夫 富浦梓 堀内和夫

恒例の中部地区新春講演会は永野会長をお迎えして、1月16日名古屋市内の厚生年金会館で開催された。

最初に新年の挨拶をかねて、永野会長より最近の工学アカデミーの状況、とりわけDND（デジタル・ニューディール）プロジェクトに対する取り組み状況につきご説明があった。経済産業省補正予算13.7億円に基づく日本の「技術データベース」構築の元受けを工学アカデミーが引き受けることになりそうという報告であった。

次に三重大学名誉教授 山本治先生から「電池技術の最前線」というご講演をいただいた。山本先生は元電気化学会電池技術委員長で日本のこの分野の権威である。昨今の電気自動車、ハイブリッド車をはじめとして、話題の人間型ロボット、携帯用通信機器用にいたるまで、高出力密度、高エネルギー密度、高信頼性電池への強い要求に答える技術開発の現状について詳細なご説明があった。

古代バクダッドにぶどう酒を利用した金銀めっき用の電池があったらしいというのを除けば、1797年のガルバニの化学電池原理の発見、1800年のボルタの電池に始まる実用電池の歴史は、1859年プラントの鉛電池、1864年のルクランシェのマンガン乾電池、1948年のニューマンの密閉カドミウム電池を経て、1973年リチウム一次電池実用化（松下）、1990年ニッケル水素電池実用化（松下、三洋）、1991年リチウム二次電池実用化（ソニー）と最近では日本が研究開発の主導権を握っている。自動織機の発明で有名な豊田佐吉が私財100万円を発明協会に寄付して超高性能電池の発明の懸賞金としたことは有名な話で、日本には実用電池研究の長い伝統がある。

産業としてもニッケル水素電池の80%、リ



山本 治氏

チウムイオン電池の97%は日本で生産されており、圧倒的な強みを持っている。今後電力貯蔵と電気自動車の需要が本格化すると巨大な産業になることが予想される。

電気自動車用としてはニッケル水素電池が主流で一充電当り100マイル程度の航続距離であり、重量(300-400kg)、コストが大きな問題である。これに対しトヨタ等から市販されているハイブリッド電気自動車は電池容量を10分の1に出来、航続距離も効率が高い分だけ内燃機関だけの車よりも優れている。この電池は今、日本のメーカーから供給されている。リチウム電池に関しては、EV用として1992年USABC（米国先進電池開発組合）が発足し、日本でも1993年ニューサンシャイン計画が10年計画でスタートした。現在もこれらに電池会社を加えて激しい開発競争が続けられており、どこが先陣を切るか大変注目している。

最後に全く異なるものとして10ミクロン厚の薄膜マイクロ電池が紹介された。これはLiI、TiS<sub>2</sub>を薄膜化したものでICカード等マイクロエレクトロニクス用に研究されている。

電池技術は古くて新しいトピックスで講演終了後も活発な質疑が続き、大変有意義な講演会であった。

新世紀を迎えたいま、地球規模で環境・人口・資源・エネルギー・食糧など深刻な問題が発生し、20世紀社会の歩みに照らして、人類と文明の存亡を賭けた社会変革の必要性が叫ばれています。

平成13年2月19日(月)18時から大阪科学技術センターで開催された関西地区講演会において内藤正明先生(京都大学大学院工学研究科教授)は、地球の危機とそれを克服するための新社会実現のシナリオを分かりやすい図表を示しながら、体系立てて説明されました。先生は国立環境研究所におられる時から地球環境グループを総括され、環境システム工学の面から循環共生型社会の姿を追求されております。ご講演では、まず20世紀の大量生産、消費、廃棄の工業化社会が繁栄をもたらす一方で、巨大な環境負荷を発生し、問題解決のための外周へのツケ回しを次々に行った結果、地球全体に危機的状態をもたらされたことを指摘されました。

この危機を回避するには、ガイア的世界観や持続史観を思想の根幹として、経済システムおよび技術・産業システムの根本的見直しが必要であると述べられ、その変革のシナリオとして、前者では市場原理に生態・社会原理を組み入れること、後者ではエコ産業革命としてのゼロエミッションへの転換であり、資源効率・再生性

資源・地域固有・工芸的生産をキーワードとした循環型適量生産を目指すべきことを示唆されました。また、資源・エネルギーの循環を切断している工・農・商生産の分離を改め、農・工のバランスの回復と都市・農村の融合による地域ユニットの形成を強調されています。



内藤 正明氏

これまでの環境技術の積み上げの努力もエネルギー・資源消費や廃棄物といった蓄積型の問題についてはほとんど効果がない。例えば、ゴミから油を回収するプラントは大量のエネルギーを費やし、ゴミを堆肥化しても消費先がなく経済的に成り立たない。生産・消費システムのトータルな変革が期待される所以であります。

夕食を共にしながら、参加者との間で破局に向かう地球をどの様にして救えるのかについて真剣な討論が行われ、予定の時間を大きく過ぎてしまいました。最後に、左右田健次理事の御挨拶で締め括って頂きましたが、21世紀最初の講演会として、話題性にも富み、実り多い会でした。



2001年2月1日、この日の談話サロンは神奈川大学理学部化学科の竹内敬人教授をお迎えして弘済会館のホールで開催された。理科教育については昨年7月の有馬朗人先生のお話があったばかりであるが、現在、会員の関心の高い話題であり盛況であった。竹内先生は東京大学教養学部教授時代に日本化学会「化学と教育」の編集委員長や小中学校理科教科書の編集委員長などの経験を通して、話題を理科の初等中等教育および高校の化学教育に限定されて話を進められた。第二次世界大戦後のしばらくの間は日本の理科教育は熱心な教師、熱心な父兄に支えられ教育時間も長くレベルも高かった。このことは先生が推進された日本化学会のChemical Education in Japan の活動を通してアジアの教育者からも評価されていたとのこと。このように一時期盛り上がった戦後の理科教育は現在、限りなく後退してしまっており、その大きな原因は学習指導要領の変遷にあると先生は主張されている。スプートニクの出現によって危機感をもった米国に約10年遅れて1968年に教育の近代化を学習指導要領は掲げ、高度な教育をめざしたが、従来の教育とのギャップは大きく、教える側、教えられる側の両方に落ちこぼれが多発した。その結果、以後の学習指導要領は教育時間の大幅削減と内容の低下をもたらした。たとえば、小学校の理科の授業時間は1971年をピークに減り続け、2002年にピーク時の60%程度になってしまうこと、時間の削減は当然内容の削減につながり、2002年度の中学の理科の教科書からは電気分解とイオンが消えてしまうことを指摘された。ご講演の最後は理科教育を復活させるためには、学習指導要領の廃止あるいは少なくとも学習指導要領の性格をこれ以上教える必要はないという基準からここまでは教えなくてはならないという基準に変更すること、さらに勉強とはきついもの苦しいものであることを

正直に教え、その苦しさを越えた者が報われる社会を作ることが必要であると訴えられた。

ご講演後、食事をはさんで質問や感想が会員から多数述べられた。それらの幾つかについて簡単に触れておく。現在は専門家でなくても物理・化学の知識が必要であり、それらが初等中等教育から落ちてしまうことは危険なことである。国民が科学技術に関心をもつ度合いは日本は極めて低いという統計結果がある。数学オリンピックで日本の成績は悪くないようにもみえるが、これが数学の教育結果を必ずしも正当に表現していないのではないか。小中学校の理科の先生のレベル向上と教育技術の向上についての制度的改善が必要である。大学入試における科目数の削減も負の要因となる。学習指導要領を2ランク制にした方がよい等々、大変短く感じられた談話サロンであった。

この談話サロンの後、一ヵ月半ほどの間に初等中等教育に関していくつかのマスメディアが取り上げている。たとえば、3月15日の読売新聞朝刊では2月24日、25日に実施した世論調査の結果を記載しているが、それによると2002年4月からの小中学校教育内容の3割削減に対して反対とするもの48%、賛成するもの44%であり、1999年1月の調査結果と比べて賛否逆転がおきている。反対する主な理由は「学力の低下の恐れ」であるとしている。国民の意識も転換しつつあるように思われる。

なお、教育については学会会議でも話題になっており、月刊誌『学術の動向』に二号にわたる特集が予定されている。



竹内 敬人氏

## 新入正会員の紹介

分野 (1)

**中澤 克紀** 国士舘大学工学部機械工学科教授

1965年早稲田大学理工学研究科機械工学修士課程終了後、通商産業省工業技術院機械試験所(現：機械技術研究所)に入所され、超耐熱合金の超塑性加工に関する研究で多くの業績を挙げられた。同研究所の所長を務められた後、1999年から現職に移られた。61歳、東京都出身。

(1,2)

**木村 文彦** 東京大学大学院工学系研究科教授(精密機械工学専攻)

1974年東京大学大学院博士課程(航空学専攻)修了後、通商産業省工業技術院電子技術総合研究所に勤務。1979年東京大学助教授に転任、1987年教授となり、現在に至る。わが国を代表するCADの研究者で、最近では生産システムをトータルに自動化する方向に研究を進展している。国際的な場における標準化活動も活発に行っている。55歳、東京都出身。

(2)

**東倉 洋一** 日本電信電話(株)先端技術総合研究所所長

1972年東京大学計数工学修士課程を修了後日本電信電話公社に入社され、その後一貫して研究畑を歩まれた。その間母校にてPh. Dの学位を取得される。日本における音声符号化、音声認識、視聴覚研究の若きオーソリティ。途中、ATR研究所の立ち上げと後進の育成にも卓越した実績を挙げられ、各界からの信望も厚い。54歳、三重県出身。

**安田 浩** 東京大学国際・産学共同研究センター教授

1972年東京大学電子工学専攻博士課程修了。NTT武蔵野中研に配属された後は画像情報通信技術の研究開発に専心、同分野で先駆的実績を挙げられ、自他ともに認める国際標準化の日本のリーダー。現在は東京大学に戻り、産学共同センターでIT開発戦略を推進中。56歳、東京都出身。

**米山 務** 東北工業大学工学部通信工学科教授

1964年東北大学電気及び通信工学専攻博士課程修了後、約20年間母校で教鞭をとられつつ、そのかわらミリ波電波伝送の研究に集中された。世界的にも注目を集めたNRDガイドの発明は、東北学派の美風を高めた業績であり数々の受賞の栄に浴した。65歳、秋田県出身。

(2,6)

**桑原 裕** (株)日立製作所研究開発本部グローバルゼーション統括

1964年東京大学物理学科を卒業され、直ちに(株)日立製作所に入社。草創期のコンピュータ技術研究と応用の第一線を開拓された。1991年東京大学学術博士の学位を取得、その後は日立欧州研究開発本部に勤務し、欧米ビジネススクールでの教鞭実績も踏まえ、今やR&Dマネジメントの第一人者。61歳、東京都出身。

**山田 肇** 国際大学グローバルコミュニケーションセンター教授

1976年慶應大学大学院工学研究科卒業。NTTにて超伝導回路等の研究に従事した後、1990年MITで技術経営コースを履修し技術経営戦略分野に展開。本拠の国際大学ほか多数の大学、政府機関の各種メンバー。産業技術知識基盤事業の主計画者の一人。49歳の久々の若手、静岡県出身。

(3) **平野 眞一** 名古屋大学大学院工学研究科教授(応用化学専攻)  
一時、東京工業大学工業材料研究所に在職された後、現職に移られ、一貫して機能性セラミックスの先端的な研究に従事してこられた。特に、水熱法による無機結晶の合成に関する一連の研究は、セラミックスの化学溶液合成法の確立に大きく貢献し、国際的にも高く評価されている。58歳、愛知県出身。

**山本 尚** 名古屋大学大学院工学研究科教授(生物機能工学専攻)  
世界に先駆けて精密に設計したルイス酸触媒が有機物質の合成反応に極めて重要であることを指摘し、多くの汎用ルイス酸触媒を開発してそれを実証された。これらの業績は世界的にも高く評価されて、スイス、ドイツ、米国等多くの外国の賞を受賞しておられる。57歳、兵庫県出身。

(3,6) **軽部 征夫** 東京大学国際・産学共同研究センターセンター長  
早くからバイオセンサーの研究に取り組み、実用的なセンサーも含めて多くのバイオセンサーの開発を行い、この分野で顕著な研究業績を挙げてこられた。国の研究開発プロジェクトにも参画して中心的な役割を果たすなど、様々な分野で広く活躍しておられる。59歳、東京都出身。

(4) **岡村 甫** 高知工科大学学長  
1966年東京大学大学院博士課程(土木工学専攻)修了後、東京大学講師、助教授を経て1982年教授。1996年より2年間、工学部長。1999年定年退官後、高知工科大学副学長に就任。1997年からは日本学術会議会員で、現在は第5部副部長。研究面ではコンクリート工学の分野で多くの独創的な成果を挙げ、特に高流動コンクリートの研究は内外で高い評価を受けている。62歳、高知県出身。

**中村 雄治** 中村建築研究所所長  
1959年東京大学工学部建築学科卒業後、日本鋼管株式会社に入社され、鋼構造の研究開発分野で業績を挙げられた。その間MITにてPh.Dの学位を取得され、国際的にも活躍された。1991年に広島大学教授、定年退職後、研究所を創立されて所長に就任。64歳、東京都出身。

(5) **鈴木 朝夫** 高知工科大学副学長・工学部長・工学研究科長・教授  
1955年東京工業大学理工学部金属工学科卒業後、同大学精密工学研究所に入所(1957年)され、1981年同研究所教授、同大学金属工学科教授を経て、1994年北海道大学金属工学科教授、1997年に現職。高温構造用金属間化合物、微小重力下における材料製造等に関する研究で多大な業績を挙げられた。68歳、千葉県出身。

(6,1) **小野 敏郎** 岡山理科大学工学部機械工学科教授  
1965年京都大学工学研究科博士課程修了。元来は航空工学専攻ながら、工業計測の分野での業績は著名。なかでも、動的質量計測の研究は開拓的な概念で国際的にも高い評価を得ている。京大、大阪府大、岡山理大と主として関西学界で活躍されている。64歳、兵庫県出身。

(7,3,5) **宮原 淳二** 一橋大学イノベーション研究センター教授  
1967年名古屋大学大学院工学研究科卒業。1970年入社富士写真フィルム(株)でなされた画期的発明「イメージング・プレート」は、今やX線写真用の必須ツールとなっている。1998年からは一橋大学イノベーション研究センターに移り、ユニークな「創造性」研究を展開。59歳、静岡県出身。

以上15名

# 社団法人日本工学アカデミー 第4回通常総会開催通知

会 員 各 位

社団法人日本工学アカデミー

2001年5月17日(木)午後2時より、虎ノ門パストラル(東京都港区虎ノ門4-1-1)において、下記議題により本会第4回通常総会を開催致します。  
尚、正式通知は別便にてお届け致します。

## 議 題

- 1) 2000年度事業報告及び決算報告
- 2) 2001年度事業計画及び予算
- 3) その他

以上

総会后、例年通り各委員会・専門部会報告、特別講演並びに懇親会を計画しております。  
特別講演は、(財)かずさDNA研究所所長 大石道夫氏による「ゲノム研究の最前線(仮)」を予定しております。

## <協賛のお知らせ>

工学教育連合講演会「技術者教育認定制度の確立に向けて—JABEE試行の報告と今後—」

日 時：2001年5月22日(火)9：30—17：00

問合先：(社)日本工学教育協会 T.03-5442-1021 F.03-5442-0241

<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jsee/>

## 編集後記

有明海の「のり被害」について漁民の激しいデモなど新聞・テレビで大きく報道され、その原因究明と干拓事業のあり方の是非が問われている。そもそもこれは企画構想力の欠如がもたらしたものかも知れない。

今回の談話サロンでは、理科離れと言う今日の課題を取り上げ実務経験に照らして分析、総括をしている。先日、名古屋テレビで子供達が、メダカの大脳をとりだすことで泳ぎ方がどう変わるか楽しそうに実験している様子が放映され、科学する心の芽生えを感じた。また最近理科離れ防止に備え、自社の技術者を使って指導している会社があるとか、頼も

しい限りである。

現在日本は明治維新、終戦につぐ改革期にあると言われる。しかし国民はまだまだあらゆる面で閉塞感に呻吟している。今取り組もうとしている国立大学の法人化が、文字通り社会の知の中核となるよう変わる事を望む。

広報委員会としてEAJ-NEWSを通じアカデミー会員相互の交流を促進し、事業の活性化をはかりたいと願っている。一例として会員消息欄の新設、自由投稿の拡充など話題に上がっているが、会員各位からもこの面でのユニークな提案をお願いしたい。(阿部徳之助)